

会長挨拶

協会設立40周年を迎え、 次のステージへ

公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会／会長
(株式会社日水コン 代表取締役社長)

中西新二



1. はじめに

公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会（以下「水コン協」という。）は、設立40周年を迎えました。この間、高度経済成長、水質汚染の悪化、オイルショック、バブル経済崩壊、コロナ禍等会員企業の経営環境に影響する出来事もありました。厳しい時代もありましたが、水インフラの持続に貢献し、上下水道サービスの担い手として挑戦するという意思を持って、会員企業は活動してきました。設立40周年を迎え、これからは、活動のステージを上げて、水インフラのマネジメントに主体的に関わっていきたいと考えています。

2. 水コン協の設立と変遷

上下水道関連のコンサルタント会社（以下「水コンサルタント」という。）は、上下水道の普及整備のために1950年代に誕生しました。上下水道に関する技術の向上活動を通じ、上下水道事業の進展に尽力するとともに、時代の変化や社会のニーズに応じて、設計から調査、計画、維持管理へと業務領域を広げてきました。PPP/PFI（ウォーターPPP）では、上下水道事業そのものへの関わりも増えてきました。

水コン協は、各地区で設立された協議会が連合会となり、1985年4月に当時の厚生省及び建設省の許可を受けて社団法人として設立されました。その後一般社団法人を経て、2018年4月に公益社団法人に移行しました。公益社団法人化は、これまでの水コン協の活動が、上下水道という重要な社会インフラを支える職業としての公益性があると認められた結果であり、水コンサルタント業界の地位向上に繋がっていくものと考えております。

3. 上下水道事業が抱える課題

水インフラに関する課題として、人口減少、施設の老朽化、自然災害の頻発化・激甚化が挙げられます。他にも流域治水、脱炭素、PFASの問題、担い手不足、財源不足、ウォーターPPPの対応等の課題があります。水インフラ整備は概ね完了しており、担い手不足や財源不足

も踏まえ、事業の広域化、施設の共同化等の維持管理の省力化、経営の効率化の検討が進められていました。しかし、能登半島地震では上下水道インフラの持続に関する課題が顕在化しました。事業のあり方に関して上下水道施設の集中型・分散型・ベストミックスの問題が提起されました。埼玉県八潮市では下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生しました。サステナビリティのための事業の効率性と事故及び災害時のリダンダンシーを並立させる必要があります。水コン協は、上下水道に関する専門技術集団として、これらの課題解決に寄与する活動を行っています。

4. 水コン協の活動

水コン協は、水道事業及び下水道事業に関する調査研究並びに各種提案等を行い、その成果を普及することにより上下水道に関わるコンサルタントの資質向上と育成を図るとともに、上下水道の発展と事業継続に貢献し、広く社会公共の福祉の増進に寄与することを目的として活動しています。現在、会員数122社（2025年4月1日現在）、9の委員会（総務、倫理、企画、対外活動、災害時支援、上水道、下水道、技術・研修、受託調査研究）と2つの部会（水坤編集、CPD）があります。各委員会では様々な取組みを行っていますが、最近の活動として、新ビジョン、災害支援活動、人材確保のための広報戦略、魅力ある職場づくりについて、紹介します。

（1）新ビジョン

水コン協の前ビジョン（AWSCJ Vision2015-2025）では、「これからの上下水道サービスの担い手としての挑戦」をスローガンに活動してきました。経営環境が厳しい逆風の時期でしたが、水コンサルタントが新たな役割を担おうとする気持ちを示したものでした。新ビジョン（AWSCJ Vision2025-2035）では、「地域社会の持続を支える水インフラマネジメントの実践」をスローガンに活動することにしました。これまでの挑戦から実践へとステージを上げて、水インフラのマネジメントに主体的に関わっていくこととしました。

(2) 災害支援活動

上下水道に甚大な被害が生じた能登半島地震の発災以降、水コン協及び会員企業は災害支援対応を行ってきました。また、災害時支援業務に関する会員の技術力向上のため、災害時支援者育成講習会も行っています。水コン協と事業体との災害時支援協定の締結も更に進みました。協定数は、2024年度末で87件となりました。一括協定に参加している市町村・一部事務組合の528団体を加えると、協定対象事業体数は604団体になります。

(3) 人材確保のための広報戦略

水コンサルタントは、人材が最も重要な経営資産です。水インフラの持続発展に貢献しているやりがいのある職業であること、働き方改革が進んだ職場であることを発信し、人材確保のため社会の認知度を向上させる必要があります。そのため、若い世代への水コンサルタントの職業PRを目的として、広報戦略を策定しました。これをもとに、動画やSNS、パンフレット等、様々な広報ツールを活用し戦略的に広報を行います。水コンサルタントの役割について情報発信し、広く一般の方々に対する理解を深めていただく活動を行っていきます。広報戦略の短期的なターゲットは就職活動が近い学生、中長期的には、次世代、親世代、社会全体へターゲットを広げていきます。

水コンサルタント業界として

『多くの世代に魅力のある、誇れる水コンの仕事を知ってもらおう』
を実現するため、業界一丸となってターゲットに伝えたいメッセージを、
広報戦略検討会メンバーの公募により決定

伝えたい！^{みず}水コンの魅力

図ー1 広報戦略におけるターゲットへのメッセージ

(4) 魅力ある職場づくり

職場環境の改善のために、労働環境整備の状況に関する調査、ノー残業デーの協会統一キャンペーン、魅力ある職場づくりセミナーを行ってきました。労働環境整備の状況に関する調査は、働き方及び労働環境を把握するため、3年間隔で行っています。また、コロナ禍における影響を把握するため、スポット調査も行いました。ノー残業デーの協会統一キャンペーンは、長時間労働の是正を目的に2018年度から実施してきました。ノー残業デーが働き方として定着し、働き方も柔軟に多様化してきたため、キャンペーンは終了しました。魅力ある職場づくりセミナーは、「働き方改革の取組みの報告」、「多様性が活きる、ありたい組織実現に向けて」、「働き方改革とウェルビーイング」、「水コンサルタントのためのメンタルヘルスケア」をテーマに行いました。

(5) 40周年記念事業

設立40周年を迎え、協会活動をアピールするため、委員会を立ち上げ、昨年から40周年記念事業について活動を行ってきました。40周年記念事業としては、記念式典、水坤記念号（夏号：本号）、40周年記念技術座談会、40周年記念誌作成（作成中）、キャッチコピー作成を行いました。記念式典では、新ビジョンのスローガンを踏まえ、「水コンサルタントに期待する今後の水インフラマネジメントについて」のテーマで東洋大学名誉教授 石井 晴夫先生に記念講演を行っていただきました。また、キャッチコピーは、「価値ある水を次世代へー水コン協40周年ー」としました。このフレーズは、水の重要性やそれを次の世代に引き継ぐため、環境問題（気候変動）を背景にした持続可能な社会の構築を目指す責任を共有していることを示しています。水コン協が40年にわたり取り組んできた上下水道に関する活動が、未来の持続可能な社会のために貢献し重要であることを強調し、水コン協及び会員企業への認識を高めることを目的としたメッセージです。



写真ー1 記念講演の様子

5. おわりに

昨年の能登半島地震、今年の埼玉県八潮市の道路陥没事故、各地の水道管路の破損事故等、水インフラに関わる問題が多発し、市民生活へ影響が及んでいます。このように自然災害の頻発化・激甚化、施設老朽化、人口減少に伴う諸問題等対処すべき課題が山積しています。これに対して国は、事業又は経営の広域化・共同化、ウォーターPPPを推進しています。このように社会環境や事業環境が変化し、上下水道事業が変革期を迎えている中で、水コンサルタントの果たす役割と水コンサルタントへの期待は一層大きくなるものと考えています。

最後になりますが、40年にわたる水コン協の活動に対して、多くの関係者のご指導とご支援をいただきました。感謝申し上げます。また、新ビジョンを踏まえた今後の水コン協活動の活性化及び更なる発展のためにご支援を賜りますようお願いいたします。